

# マレーシアの歴史的政権交代

## 今後の焦点はCPTPP やインフラ事業への対応など

アジア調査部主任研究員

稲垣博史

+65-6805-3990

hiroshi.inagaki@mizuho-cb.com

- 2018年5月9日の総選挙では、野党の希望連盟が単独過半数を獲得して勝利を収め、初の政権交代が実現した。世論調査では与党優位とされていたことから、この結果は驚きをもって迎えられた。
- マハティール新首相は、もともと与党連合だった国民戦線を率いていた元首相であり、経済政策に大きな変更はないとみられる。
- 今後の焦点は、CPTPPを批准するか、インフラプロジェクトをどう見直すか、GSTをどうするか、といった点だろう。

### 1. 希望連盟勝利で初の政権交代

2018年4月7日の下院解散を受けて5月9日に実施されたマレーシアの第14回総選挙では、マハティール元首相を首相候補に掲げた野党連合の希望連盟が単独過半数を獲得した（図表1）。当時の与党連合である国民戦線は、1957年の建国以来過半数の議席を維持してきたが、歴史的な大敗を喫し（図表2）、初の政権交代が実現することとなった。

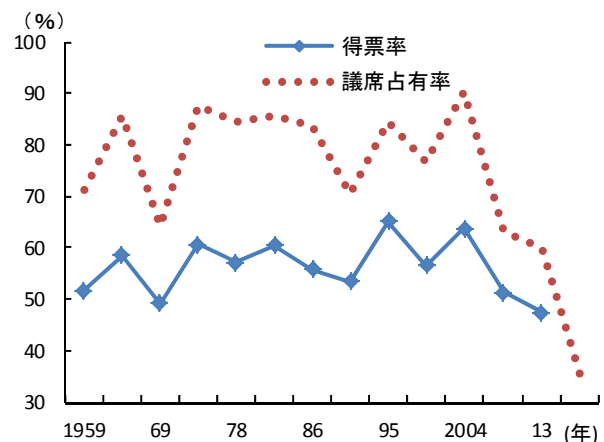
今回の総選挙で国民戦線は、マハティール氏の人気が高い（図表3）ことなどから苦戦するものの、結局勝利するというのが大方の事前予想であった。理由は、①一票の格差が大きく、もともと国民戦線に有利な選挙制度が採用されていること、②小選挙区制の下、有力野党の全マレーシア・イスラム党が分裂し、その主勢力が野党連合から離脱したこと、③国民戦線が、ゲリマンダー（自らに有利な

図表1 各党の獲得議席数

政党名	解散時	選挙結果	増減
国民戦線 (選挙前の与党連合)	130	79	▲ 51
希望連盟 (選挙前の最大野党連合)	72	113	41
全マレーシア・イスラム党	13	18	5
サバ遺産党 (希望連盟の友党)	2	8	6
その他	5	4	▲ 1
合計		222	-

(資料) マレーシア国会、マレーシア選挙管理委員会より、みずほ総合研究所作成

図表2 国民戦線の選挙結果

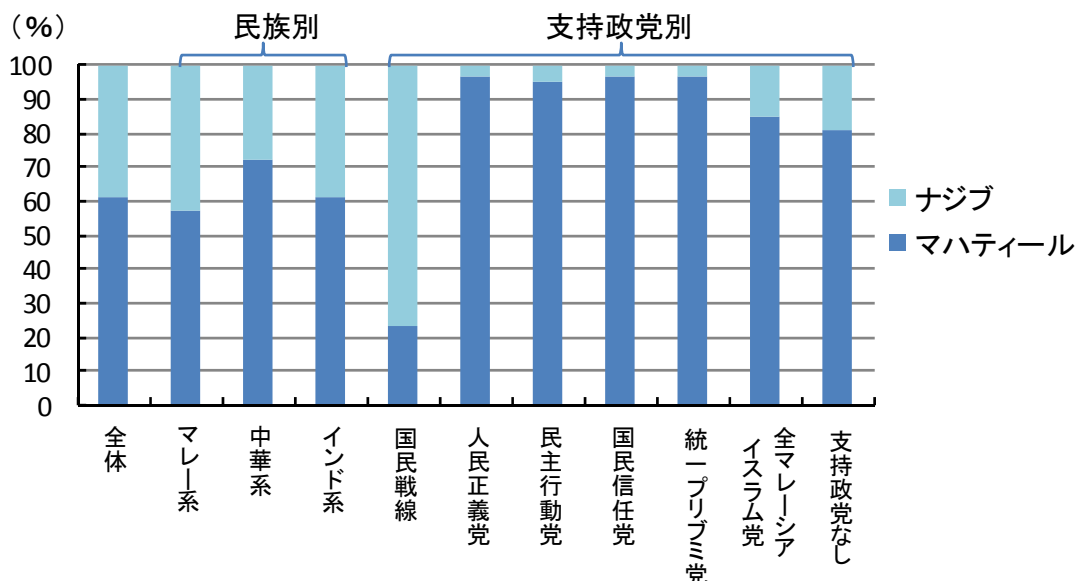


(資料) 日本貿易振興機構『マレーシア第13回総選挙の概要』（2013年5月）、マレーシア選挙管理委員会より、みずほ総合研究所作成

選挙区割り変更)を含め露骨に野党への攻勢を強めたこと、などが挙げられる。直前の世論調査<sup>1</sup>による獲得議席予想も、国民戦線が100、希望連盟が83、全マレーシア・イスラム党が2を固め、接戦が37となっていた。

さらに、国民戦線は、勝利を確実にするため、ばら撒き型の選挙公約を掲げていた(図表4)。それにもかかわらず、選挙戦において国民戦線への支持は、自らが期待するほどは伸びなかったようだ。このため国民戦線は、選挙戦の最終版になって、最低賃金のさらなる引き上げ、低所得者向け住宅の建設、一部有力企業社員への資金支給など、個別具体的なばら撒き政策を新たに乱発した。こうした姿勢は、かえって有権者の反感を買う結果となったようであり、与野党のばら撒き合戦からやや距離

図表3 ナジブ氏とマハティール氏のどちらが首相にふさわしいか



(注) 1. Institut Darul Ehsan が 2018 年 3 月 23~26 日に、全国 4,920 人に尋ねたアンケート調査。

2. 人民正義党、民主行動党、国民信任党、統一プリブミ党が希望連盟を構成。

(資料) “Tun M calon PM paling popular berbanding Najib” (Malaysia Dateline, 5 April 2018)より、みずほ総合研究所作成

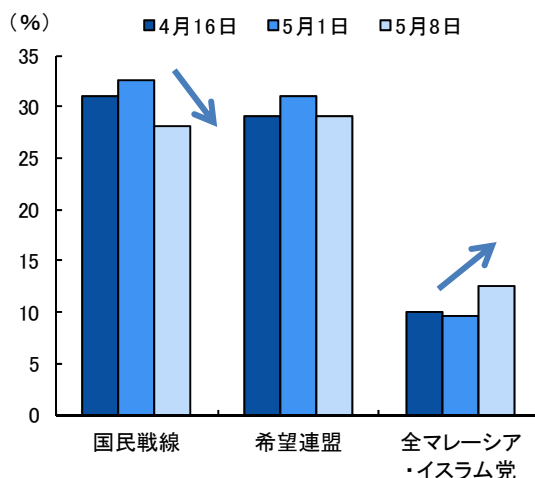
図表4 国民戦線の選挙公約

・ 300万人の雇用機会創出
・ 最低賃金を今後5年間で段階的に1,500リンギに引き上げ
・ 低所得者向け補助金増額、新たに月収4,001~5,000リンギの世帯を対象に追加
・ 両親介護者向け医療費控除上限の5,000リンギから1万リンギへの引き上げ
・ 住宅賃貸の所得税免除
・ 外国人メイドの雇用費用削減
(州選挙の公約)
・ スランゴール州:水道問題解決
・ ペナン州:低価格住宅の整備
・ ペラ州:新空港建設
・ ジョホール州:高速道路の車線拡張

(注) 総選挙と同時に州議会選挙も行われた。

(資料) 「[総選挙]最低賃金 1500 リンギへ 与党が公約発表、低・中間層に恩恵」(『NNA』2018年4月9日)、「与党BN、政権公約を発表=雇用300万人創出、最低賃金1500リンギに」(『時事速報』2018年4月9日)より、みずほ総合研究所作成

図表5 2018年政党支持率



(資料) Merdeka Center (2018b) (2018c)より、みずほ総合研究所作成

を置いていた全マレーシア・イスラム党に支持が流れ（図表5）、この結果、小幅ながら支持率は希望連盟を下回ってしまった。本稿執筆時点で得票率は発表されていないが、選挙区ごとの開票データを基に計算してみると、希望連盟の40%台半ばに対し、国民戦線は30%台前半まで落ち込んだもようだ。

## 2. 今後の焦点

5月10日に新首相に就任したマハティール氏は、もともと国民戦線を率いて高度経済成長を支えてきた元首相（在任期間1981～2003年）であり、また現実主義者でもある。このため、マレーシアの政策が大きく変わり、その結果として経済が大きく揺らぐような事態は考えにくい。政権運営についても、希望連盟が単独過半数を獲得したことに加え、友党とされるサバ遺産党も新政権に協力する意向を示していることから、当面は安定的となりそうだ。

ただし、いくつかの点において不透明感があることも事実であり、今後も注視していかなければならないだろう。以下、それぞれの焦点についてみていきたい。

### （1）CPTPP 批准

最大の焦点は、今後マレーシアが、米国を除く T P P（CPTPP：包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）の批准作業を進めるかだろう。マハティール氏は、T P Pに対する自らの立場について最近はあまり言及していないが、2013年にブログで「（マレーシアが）T P Pに署名すれば手足を縛られ、再び植民地化される」と主張したことがある。反米主義者で知られるマハティール氏が、当時の米国オバマ政権が主導していた T P P に強硬な反対姿勢をとっていたことは間違いあるまい。

もっとも、2017年に日本経済新聞とのインタビューで、米国の T P P 離脱表明を受け「残された国々は平等な形で発展していかなければならない。例えば T P P は米国に有利な内容が盛り込まれており、改善できれば中国が加わる可能性も出てくるだろう」と意外に肯定的に評価している。米国が T P P に戻らないと確信しているのであれば、T P P を積極的に活用する可能性もあるだろう。

### （2）インフラ見直し

希望連盟は外国勢が関与する投資プロジェクトについて、「汚職の要素がないことを確認するため、見直した後に進める」としている。このため、日本の企業グループが落札を目指す「シンガポールークアラルンプール高速鉄道」を含め、インフラプロジェクトに遅れが出る可能性は否定できない。ただし、同氏はかつての首相時代、新クアラルンプール国際空港、クアラルンプール・シティセンター、新首都プトラジャヤなどの開発を積極的に推進してきたことで知られており、むしろメガプロジェクトの推進には積極的だろう。

図表 6 希望連盟の選挙公約

・ GST廃止
・ 燃油補助金の復活
・ 主婦対象の公的年金導入
・ 最低賃金の全国統一
・ 低所得層が私立病院を利用する際の基金創設
・ 連邦土地開発庁が開拓した土地への入植者に対する債務削減
・ 首相、州首相の任期を2期10年に制限
・ 月収4,000リンギ以下の低所得者に対する高等教育基金への返済停止
・ スキャンダルのある組織を調査する王立委員会の設置
・ メガプロジェクトの見直し
・ サバ州、サラワク州の自治権向上

（資料）「〔総選挙〕野党連合 PH が公約発表、G S T 廃止など」（『NNA』2018年3月9日）、“PH manifesto to focus on 10 promises in 100 days”, *Free Malaysia Today*, 29 March 2018, “10 Things Pakatan Harapan Promised To Achieve In 100 Days If They Win GE14”, *SAYS*, 29 March 2018 より、みずほ総合研究所作成

なおマハティール氏は、特に中国企業のプロジェクトについて、マレーシアの利益になっていないとの趣旨の発言をしており<sup>2</sup>、主たる見直し対象は中国関係のプロジェクトになる可能性がある<sup>3</sup>。

### **(3) GST 廃止と代替財源**

国民戦線の選挙公約はばら撒き型であったが、その点については、実は希望連盟も同様の状況だ(図表6)。とりわけ2015年4月に導入されたGST(物品・サービス税)の廃止は、歳入基盤を悪化させることから、問題が大きいとみられる。物品税などの引き上げを図るのか、あるいはインフラ投資等を抑制するのか、それとも財政悪化を容認するのか、今後見極める必要がある。

### **(4) 1MDB 汚職問題**

政界を引退していたマハティール氏が選挙に打って出たきっかけは、いわゆる1MDB問題についてナジブ前首相の責任追及を行ったことであった。1MDBは政府系投資会社だが、巨額の損失を抱え、ナジブ首相にも7億米ドルの不正な資金が渡ったという疑惑が生じていた。1MDBの不正追及は希望連盟の主要な主張であり、何らかの形でナジブ氏に対する調査が行われるとみられる。マレーシア移民局は、5月12日、インドネシアに出国しようとしていたナジブ夫妻に対し、出国禁止処分としており、調査の一環とみられる。またマハティール氏は同日、機密扱いとなっていた1MDBの監査報告書を公表すると述べた。

こうした調査が、政権運営にどのような影響を与えるかは、現時点では不明だ。①与野党対立が激化し、国民戦線の支持者が大規模デモで反撃するような事態、②ナジブ氏の汚職への関与が明らかとなり、国民戦線が分裂して一部が希望連盟に合流するような事態、③汚職疑惑追及が一段落すると、他の問題に焦点が当たって希望連盟の内部で不和が生じやすくなる事態、など様々なケースが考えられよう。

### **(5) 選挙関連制度改革**

マレーシアでは総選挙における一票の格差が非常に大きく、そのため政権交代が非常に起こりにくかった。また、国民戦線による恣意的な選挙区割り変更も行われていた。これらの点について何らかの形で手を付ける可能性は考えられる。もっとも一票の格差見直しは、優遇されているマレー系民族の反発が避けられず、実際に行われるかは不明である。

## **3. 終わりに～今後のスケジュール**

当面の注目点は、希望連盟を構成する人民正義党の事実上の指導者であるアンワル元副首相の恩赦問題だ。92歳と高齢のマハティール氏は、かねてからアンワル氏に首相職を禅譲する意向を示しているが、アンワル氏は2015年2月に、マレーシアでは違法とされる同性愛行為(同氏は冤罪と主張)で有罪判決を受けて服役中だ。2018年6月に刑期を終え出所する予定だったが、首相になるには下院議員でなければならず、また出所後5年間は下院議員選挙に立候補できないことになっている。

このためマハティール氏は、アンワル氏が早期に政界復帰できるよう恩赦を国王に求め、国王もこれに同意したと報じられている。アンワル氏の家族によると5月15日にも釈放される見通しというが、5年間の立候補禁止措置が同時に解除されるかなど、現時点で詳細は明らかでない。

次の注目点は、選挙公約の実行だ。希望連盟は、図表6で掲げた公約のうち、首相・州首相の任期制限以外の10項目について、100日以内に実行するとしている。マハティール新首相が就任した5月10日

から起算すると、8月17日までということになる。ここまでに、公約実行である程度の成果を出さないと、国民からの支持を失う恐れがある。

上記の恩赦や公約の問題が一段落すれば、その後はCPTTPへの対応が注目点になりそうだ。

<参考文献>

Merdeka Center (2018a) , *Malaysia General Elections XIV Outlook - Prospects and Outcome I*  
—— (2018b) , *Malaysia General Elections XIV Outlook - Prospects and Outcome II*  
—— (2018c) , *Malaysia General Elections XIV Outlook - Prospects and Outcome III*

---

<sup>1</sup> Merdeka Center (2018c)

<sup>2</sup> “Mahathir vows to review China investments”, *Straits Times*, 10 April 2018

<sup>3</sup> ナジブ前首相は、政府系投資会社の 1MDB が巨額債務を抱えた際に中国企業に再建を支援してもらったという経緯があり、親中のとみなされている。

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。